

2021年6月30日

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

コード番号 8766

問合せ先 経営企画部 部長

(東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)

平野 哲也(TEL. 03-5223-3212)

### 当社子会社(BCC)とグリーンシル社との取引について

東京海上ホールディングス株式会社(社長 グループ CEO 小宮 暁、以下当社)は、当社子会社であるオーストラリア所在の保険代理店 The Bond & Credit Company Co.社(以下、BCC)のグリーンシル社との間の保険取引等に関し、本年3月23日にニュースリリース(※1)を行っておりますが、引き続き今後の業績への影響は限定的と考えております。

※1:3月23日付当社ニュースリリース

[https://www.tokiomarinehd.com/release\\_topics/release/l6guv3000000c563-att/20210323\\_j.pdf](https://www.tokiomarinehd.com/release_topics/release/l6guv3000000c563-att/20210323_j.pdf)

現在、英国下院財務委員会(Treasury Committee of the House of Commons)により、倒産手続中であるグリーンシル社に対する調査が行われております。その一環として同委員会からBCCに対して、当社によるBCC買収前に締結された「BCCとグリーンシル社との間の保険取引等」に関連して、同保険取引を非更新とした理由の説明等の協力要請が行われました。BCCは、かかる要請を踏まえ、本年6月18日に同委員会に回答書を送付いたしました。なお、当該回答書の内容は、同委員会のホームページ(※2)に開示されております。

※2:英国下院財務委員会ホームページ

<https://committees.parliament.uk/work/1193/lessons-from-greensill-capital/news/156207/committee-publishes-correspondence-from-david-cameron-and-lex-greensill/>

当社は、BCCとグリーンシル社との間の保険取引等を詳細に確認しており、今後も必要に応じて調査を継続していきます。現時点において、当社の2021年度通期業績および今後の業績への影響は、引き続き限定的と考えております。

当社は継続的に状況の推移を注視しながら、適切に対応してまいります。また、今後お伝えすべき事象が発生した場合は、適切にお知らせいたします。

以上